

被災地に屋根職人派遣

協会設立、山梨の企業など参加



日本ステンレス工業が鳥取地震で行ったボランティア(昨年11月、鳥取県倉吉市) 同社提供

災害時に建築関係の職人を被災地にボランティアとして送ることを目指し、このほど施工業者らが一般社団法人災害復旧職人派遣協会(山梨県大

月市)を設立した。協会を設立したのは、日本ステンレス工業(同市の石岡博実会長とNPO法人グラウンドワーク三島(静岡県三島市)

の渡辺豊博専務理事。同社は東日本大震災や熊本地震などで屋根補修のボランティア活動を行ってきた。協会には山梨県を中心に54の個人や企業が登録。今後1年で千人を目標に、全国の職人に参加を呼びかける。協会は、登録職人を派遣し、主に被災した屋根をブルーシートで覆う応急処置をする。鳥取地震で被害を受けた同県倉吉市の石田耕太郎市長は「(大雪もあって)屋根の修理は進んでいない。協会に応援してもらえればありがたい」と話す。

建築関係の職人は一人親方や小規模事業者が多

いため、協会は活動を有償にする。一般市民や企業から基金を集めて、1日当たり1万円前後の手当を支給する予定だ。山梨県防災局は「協会との災害連携協定も視野にどのような支援ができるか協議を続けたい」と話している。